



情報通信を語るキーワード 2008年の回想と2009年の展望

上村圭介 (かみむら・けいすけ)
国際大学GLOCOM主任研究員

2008年は情報通信にとってどのような年だったと言えるだろうか。また、2009年は情報通信にとってどのような意味をもつ年になるのだろうか。国際大学GLOCOMでは、客員研究員、フェロー、リサーチ・アソシエイトの方々から、2008年の情報通信についての回想と、2009年の情報通信についての展望をそれぞれ三つのキーワードによって表現してもらった。

寄せられたキーワードを見ると、2008年は、SaaS、Web 2.0といったネットの向こう側のサービスの盛り上がり、ブログ・SNSなどの消費者生成型メディアの拡大、そして、アップルのiPhone 3GやGoogleのAndroid携帯に代表される新しいタイプの携帯端末の登場といったことが印象に残る1年であったようである。また、地域SNS、動画サイトなど消費者生成型メディアの成長を挙げる回答も多く、ネットが、ソーシャルメディアとして発展しつつある様子をうかがわせた。2008年は「メディア間のシフトが具体的なかたちをとって表れた年」(山口浩/客員研究員)と言い換えることができるだろう。

ネットが新しいメディアとしての形を整えていく一方で、「秋葉原事件」とその対応で見られたように、匿名性が強くなりがちなネット上での犯行予告の書き込みと、それに対する過剰ともいえるべき反応に振り回されもした。2008年6月に青少年ネット規制法(青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律)が成立し、携帯電話事業者、ISP、機器メーカーにフィルタリングサービスの提供が義務づけられることになった。著作権については、デジタル放送番組の複製に関する制約は、「コピーワンス」と比べれば大幅に緩和されたが、ダビング10問題では放送事業者などの権利者、機器メーカー、そして消費者の間の立場の違いが鮮明に現れた。さらに、ネット上の違法コンテンツのダウンロード違法化の方向が確定するなど、著作権が再び権利

者擁護の方向へ大きく動いた1年ともなった。

1年前にも国際大学GLOCOMでは同じようなアンケートを実施したが、その時点ではまさか2008年が情報通信にとって「規制の年」になるなどとは誰も予想していなかったに違いない。それを考えれば、2008年の情報通信を特に強く特徴づけたのは「規制」なのかもしれない。

また、ネットと市民的権利の調和という点では、日本でも8月にスタートしたGoogleストリートビューが個人のプライバシー侵害や、犯罪目的での利用につながるという懸念を呼び起こしたことも記憶に新しい。

技術の面では、2008年には光ファイバー接続の利用者がADSLの利用者を逆転し、NTTのNGN (Next Generation Network) が商用サービスに入るなど、通信インフラ的に大きな動きがあった。2009年の通信インフラのキーワードとしては、WiMAX、次世代携帯電話技術LTEなどのワイヤレスブロードバンドにかかわるものが挙げられている。しかし、寄せられた回答からは、2009年は通信より放送の年になるという気配が感じられる。

たとえば、アメリカは日本に先駆けて2009年2月に地上波放送をデジタルに移行する計画(ただし、数カ月延期された)であり、日本でも2011年7月に地上波テレビ放送の完全デジタル化が予定されている。このような状況にあって、完全デジタル化によるアナログ停波が、政治、経済、社会の面でどのような問題を引き起こすか注目するとした回答が非常に多かった。

放送は過去50年間メディアとしての優越的な地位を維持してきたが、その地位はネット配信、IPTVなどによってどのように崩されていくことになるのか。それは伝統的メディアや広告が受難の時代を迎えるということだけでなく、「広告市場における創造的破壊は、ブロードバンドやモバイルに象徴される技術変化で、著作権などの制度問題や既存のビジネスモデルが変革を迫られていることの現れ」(篠崎彰彦/フェロー)という、より大きな構造的な変化を呼び起こすものであるようにも思える。

2009年の情報通信の展望としては、クラウドコンピューティングや、さまざまなサービスのクラウド化・仮想化に注目する回答が多かった。これは、処理やサービスがサーバ側で行われるということだけでなく、これまでアプリケーションごとに独立していたサーバが、相互に融合していくというイメージ

も含んでいる。また、そのようなビジネスがクラウド化、仮想化するにあたっては、これまでとは違う形でビジネスプロセスを可視化していくことが求められるだろう。

2010年の通常国会には、通信・放送両分野の融合を目指した情報通信法案が提出される見込みだが、逆算すると2009年は21世紀の情報通信のあり方を決定する重要な年でもある。また、すでに概要が公表されているオバマ新政権のIT戦略の行方に注目する回答が多かったのは言うまでもない。

ところで、2008年2月以降のマイクロソフトによるヤフー買収をめぐる「騒動」は、1990年代の商用インターネットを体現したヤフーが買収されるという点で、一つの時代の終わりを極めて象徴的に表した出来事であった。前の時代が終わり、次の時代が始まるこの機に、デジタルネイティブと呼ばれる世代は、どのようなイノベーションをもたらし、情報社会にどのような新しい価値をもたらすことになるのだろうか。

情報通信がどのようにリアルワールドとの接点を回復するのもかも、2009年に注目すべき分野の一つである。それは、オーグメンテッドリアリティ、複合現実、複合アイデンティティと呼ばれるような形で情報通信とリアルの世界をどう橋渡しするのかということはもちろんだが、現実の社会問題と情報通信がどのように向き合うかという点でも注目される。

情報通信の技術革新の一方で、情報通信は現実の経済社会の問題解決には貢献できていないという反省がぬぐえていない。2008年には、フィルタリング規制の問題に見られたように、技術革新とそれによって生じられる問題が是非論や対立構造で語られがちだった。2009年には、その両面を「理性的に、そして構造的に理解した上でのイノベーションや制度作りが求められている」（折田明子／リサーチ・アソシエイト）、「情報通信が社会財として価値を高めるためには……最新の情報通信の担い手こそ社会通念に対して謙虚になるべきではないか」（匿名）という回答にある通り、現実の社会を冷静な目で見つめた議論が今あらためて必要とされていることを痛感する。

（この記事は、国際大学GLOCOMニューズレター第3号〈特別号〉として公表されたものを、加筆・修正したものである。本文中敬称略）

